

経営環境と業績

金融経済環境

わが国の経済は、輸出が増加を続けており企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加しております。企業の人手不足感を背景とする賃金の上昇基調のもとで個人消費が底堅く推移するなど、内外需要の増加が続く中で、景気は緩やかに拡大しております。

先行きにつきましても、輸出は海外経済の拡大を背景に増加を続けていくとみられ、また、国内民間需要も高水準の企業収益等を背景に引き続き増加していく可能性が高く、景気は着実な回復を続けるものとみられます。

金融情勢につきましては、日本銀行は平成18年3月に量的金融緩和政策を、平成18年7月にゼロ金利政策を解除して、デフレ進行による景気底割れ回避のために実施した政策から脱却しました。平成19年2月には、追加利上げを実施し、金利正常化に向けた歩みを進めております。今後、景気の緩やかな拡大を背景に、市場金利も上昇していくものと予想されます。

平成19年3月期の業績

このような金融経済環境のもと、役員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金および譲渡性預金は個人預金を中心に前年同期比164億51百万円増加し、3月末残高は3,800億61百万円となりました。貸出金は地元中小企業および個人のお取引先の資金需要に最大限お応えした結果、前年同期比57億12百万円増加し、3月末残高は2,932億83百万円となりました。有価証券は前年同期比25億55百万円増加し、3月末残高は733億99百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比98百万円増加して11億45百万円となりました。なお、当期純利益につきましては前年同期比22百万円減少して6億17百万円となりました。

営業面では、お客さまの資金運用ニーズに応えるべく、平成18年6月から8カ店で証券投資信託の窓口販売を開始し、7月には取扱いを全店に拡大いたしました。また、年利1%、預入期間6カ月の特別金利定期預金を、平成18年11月1日から12月15日まで販売し、大変好評をいただきました。

店舗関係では、「大牟田市役所共同出張所」の店舗外現金自動設備を、平成19年3月30日で廃止いたしました。

対処すべき課題

平成18年6月に金融商品取引法が成立し、金融取引における利用者保護の徹底の要請が高まっているほか、日本銀行によるゼロ金利政策の解除や平成19年3月期からの新しい自己資本比率規制(パーゼルII)の実施など、金融機関を取り巻く状況は刻々と変化しております。また、金融商品や金融サービスを巡る競争が一段と激しくなるなど厳しい金融環境のなか、平成18年5月の会社法の施行によりコーポレートガバナンスの更なる充実も求められております。

当行は、金融庁が公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」をうけて策定した「地域密着型金融推進計画(平成17~18年度)」および平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」に取り組んでまいりました結果、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化等について着実な成果・実績をあげることができました。平成19年4月からは、お客さまの目線に立った営業活動を通じて地域経済へ貢献するとともに、資産の健全性確保と収益性向上によりお客さまからの信頼を深めることを基本方針として、向こう2年間における新しい「中期経営計画」をスタートさせております。

今後とも地域の中小企業および個人の皆さまにとって、なくてはならない「この街でこいっしょに」の地域金融機関として、役員一致協力して地域貢献を果たしてまいります所存であります。

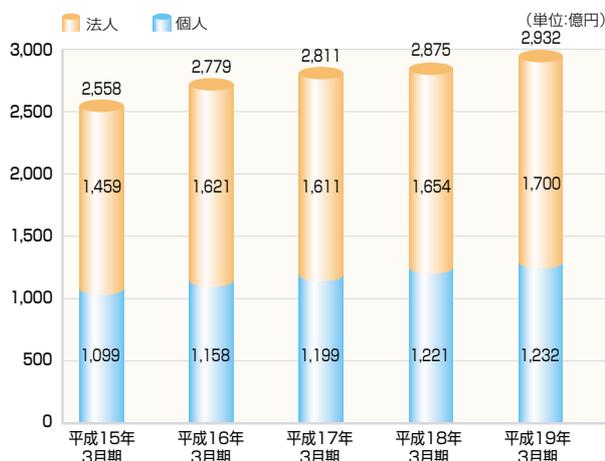
預金残高(譲渡性預金を含む)

預金残高は、前年同期比で164億円増加して3,800億円となりました。



貸出金残高

貸出金残高は、地元中小企業および個人のお取引先の資金需要にお応えした結果、前年同期比で57億円増加して2,932億円となりました。



■ 有価証券残高

有価証券残高は、前年同期比で25億円増加して733億円となりました。

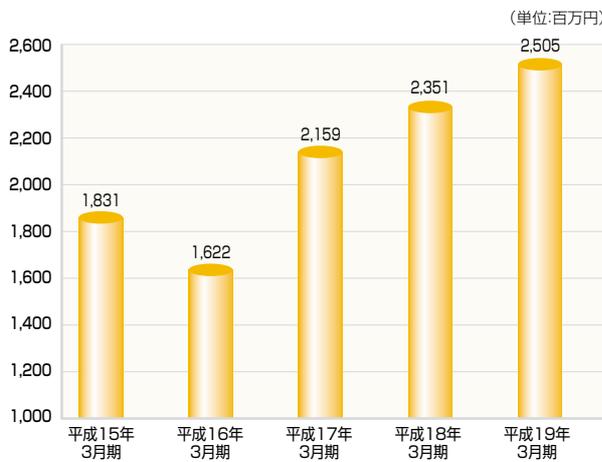


用語解説

1. コア業務純益とは 預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での利益です。
2. 経常利益とは 銀行が本業を含めて普段行っている継続的な活動から得られる利益です。
3. 当期純利益とは 経常利益に特別損益と税金等を加減算した最終的な利益です。

■ コア業務純益

コア業務純益は、前年同期比で1億54百万円増加して25億5百万円となり、3年連続で過去最高益を更新しました。



■ 経常利益・当期純利益

経常利益は、前年同期比で98百万円増加して11億45百万円となりました。

当期純利益は、6億17百万円となりました。

当行は昭和26年創立以来56年間黒字決算を続けております。



■ 自己資本額・自己資本比率

銀行の安全性・健全性を示す最も代表的な指標が自己資本比率です。

自己資本比率は国内のみで営業している銀行は国内基準の4%以上、海外に拠点を持つ銀行は国際統一基準の8%以上を保つ必要があり、当行は国内基準4%以上の自己資本比率の確保が求められております。

当行の自己資本比率は9.21%と国内基準の2倍以上あり、劣後ローン等の負債性調達手段に頼ることなく高い安全性を維持しております。

今後も収益力を高め内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ってまいります。



※自己資本比率は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた基準に基づき算出しております。なお、平成18年3月期以前は、旧基準により算出しております。